

貸借対照表

平成 17 年 3 月 31 日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	50,570	流 動 負 債	43,057
現金および預金	849	支払手形	8,467
受取手形	8,298	買掛金	12,705
売掛金	17,856	短期借入金	15,190
完成工事未収金	1,484	1年内返済予定の長期借入金	1,838
建設資材	17,445	未払金	1,681
商材	1,043	工事未払金	717
材	87	未払費用	228
受託加工品	14	未払法人税等	427
未成工事支出金	854	未払消費税等	5
貯蔵品	113	未成工事受入金	319
前払費用	131	前受金	127
繰延税金資産	543	預り金	156
短期貸付金	1,791	賞与引当金	1,061
その他の	207	その他の	131
貸倒引当金	151	固 定 負 債	6,042
固 定 資 産	15,808	長期借入金	4,962
有形固定資産	9,578	退職給付引当金	204
建物	1,633	長期未払金	526
構築物	560	役員退職慰労引当金	264
機械装置	601	その他の	85
車両運搬具	11	負 債 合 計	49,100
工具器具備品	200	資 本 の 部	
土地	6,570	資 本 金	2,341
無形固定資産	462	資 本 剰 余 金	6,836
ソフトウェア	275	資本準備金	6,836
その他の	186	利 益 剰 余 金	7,803
投資その他の資産	5,768	利益準備金	436
投資有価証券	1,659	任意積立金	3,414
子会社株式	603	別途積立金	3,414
出資金	12	当期未処分利益	3,951
長期貸付金	89	株式等評価差額金	312
破産更生債権等	175	自 己 株 式	15
長期前払費用	42	資 本 合 計	17,278
繰延税金資産	1,165	負 債 ・ 資 本 合 計	66,379
賃貸用不動産	1,349		
その他の	849		
貸倒引当金	179		
資 産 合 計	66,379		

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		64,990
営業費用	51,725	
売上原価	10,001	61,726
販売費および一般管理費		
営業利益		3,263
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	115	
不動産賃賃料	274	
その他	251	641
営業外費用		
支払利息	311	
不動産賃賃原価	71	
その他	46	429
経常利益		3,475
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	20	
貸倒引当金戻入益	130	150
特別損失		
固定資産除売却損	1,174	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	5	
役員権評価損	15	
減損	1,399	2,596
税引前当期純利益		1,029
法人税、住民税および事業税	957	
法人税等調整額	453	504
当期純利益		525
前期繰越利益		3,426
当期末処分利益		3,951

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式 その他有価証券	移動平均法による原価法
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準および評価方法

	時価法
--	-----
- 3 棚卸資産の評価基準および評価方法

建設資材	購入年度別月別総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額
商材	総平均法による低価法
受託加工品	総平均法による低価法
未成工事支出金	個別法による原価法
貯蔵品	個別法による原価法
総平均法による低価法	総平均法による低価法
- 4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産および賃貸用不動産	定率法	主な耐用年数 建築物 3年～50年 構築物 3年～50年 機械装置 2年～15年 車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 2年～20年
無形固定資産	定額法	主な耐用年数 自社利用ソフトウェア 5年 その他 8年～20年
- 5 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については、売掛金等債権の貸倒による損失に備える為、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 6 リース取引の処理方法

	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
--	---

7	ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
	ヘッジ手段とヘッジ対象、 ヘッジ方針	当社の内規である「デリバティブリスク管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金
	有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
8	消費税等の会計処理	税抜処理によっております。
9	会計方針の変更 固定資産の減損に係る会計 基準	「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより従来の方法に比べ、税引前当期純利益は1,399百万円減少しております。
10	表示方法の変更	「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は166百万円であり、前期「出資金」に含まれている当該出資の額は109百万円であります。

注記事項

1	子会社に対する債権・債務	
	短期金銭債権	1,855 百万円
	短期金銭債務	207 百万円
2	取締役に対する短期金銭債権	118 百万円
3	減価償却累計額	
	有形固定資産	11,639 百万円
	投資その他の資産 (賃貸用不動産)	987 百万円
4	担保提供資産	837 百万円
	建物	5 百万円
	機械装置	2,048 百万円
	土地	
5	受取手形裏書譲渡高	10百万円

6 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、工場機械設備等及び事務機器等があります。

7 保証債務残高 148 百万円

8 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に
時価を付したことにより増加した純資産額 312 百万円

9 1株当たり当期純利益 32 円83銭

10 子会社との取引高

売 上 高 308 百万円

仕 入 高 694 百万円

営業取引以外の取引高 733 百万円

11 退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入しております。

また、当社は大阪鉄商厚生年金基金(総合型)に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、3,968百万円であります。

なお、当社は平成15年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務およびその内訳

退 職 給 付 債 務 3,623 百万円

年 金 資 産 残 高 2,618 百万円

未 積 立 退 職 給 付 債 務 1,005 百万円

未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異 800 百万円

退職給付引当金 204 百万円

(3) 退職給付費用の内訳

勤 務 費 用 154 百万円

利 息 費 用 66 百万円

期 待 運 用 収 益 87 百万円

数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額 135 百万円

小計 268 百万円

総合型厚生年金基金拠出額 141 百万円

確 定 拠 出 年 金 拠 出 額 78 百万円

退職給付費用 488 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割 引 率 2.0%

期 待 運 用 収 益 率 3.5%

退 職 給 付 見 込 額 の 期 間 配 分 方 法 期間定額基準

未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異 の 処 理 方 法 定率法10年

(なお、発生事業年度の翌事業年度より費用処理しております。)

12 税効果会計

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動)

事 業 税 36 百万円

賞 与 引 当 金 430 百万円

未 払 費 用 63 百万円

そ の 他 12 百万円

543 百万円

繰延税金資産(固定)	
減価償却限度超過額	65 百万円
退職給付引当金	219 百万円
貸倒引当金	32 百万円
会員権等評価損	203 百万円
投資有価証券等評価損	163 百万円
役員退職慰労引当金	107 百万円
減損損失	568 百万円
その他の他	19 百万円
	1,378 百万円

繰延税金負債(固定)	
株式等評価差額金	213 百万円
繰延税金資産(固定)純額	1,165 百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳

法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費	5.9%
受取配当金益不算入	2.3%
住民税均等割	5.8%
その他の他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%

13 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(用途・種類・場所の概要)

用途	種類	場所	減損損失の金額
遊休資産	土地	茨城県猿島郡五霞町 他	1,296 百万円
	構築物 他		103 百万円
			計 1,399 百万円

(減損損失を認識するに至った経緯)

当該資産については、遊休状態であり、土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、管理会計上の区分を基準に、主に地域別にグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価及び路線価等により評価しております。